第82回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

クニミネ工業株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定にもとづき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連 結 注 記 表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数　６社

主要な連結子会社の名称　クニマイン株式会社
川崎鉱業株式会社
関東ベントナイト鉱業株式会社（注）
関ベン鉱業株式会社
KUNIMINE(THAILAND)CO.,LTD.
TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION

（注）平成28年４月に関東ベントナイト鉱業株式会社はクニミネマーケティング株式会社へ商号変更しております。

② 非連結子会社の状況　該当する子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項　該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、KUNIMINE(THAILAND)CO.,LTD.及びTRANS WORLD PROSPECT CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有　価　証　券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

ロ．た な 卸 資 産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ハ．デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

……当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	２～50年
機械装置及び運搬具	２～14年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金……期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ．閉山費用引当金……ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理

国内連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。
なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。

ロ．ヘッジ手段……為替予約取引等、金利スワップ

ハ．ヘッジ対象……外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金

ニ．ヘッジ方針……管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ホ．ヘッジの有効性評価の方法……ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑦　その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等については、税抜方式によって処理しております。

２．会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

３．連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　14,520,239千円
(2) 有形固定資産の減損損失累計額　21,201千円
(3) 受取手形割引高　108,448千円
(4) 国庫補助金等による圧縮記帳累計額　45,524千円

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	14,450,000株	－株	－株	14,450,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,061,495株	82株	－株	1,061,577株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加82株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成27年６月26日開催の第81回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　401,655千円
・１株当たり配当額　30円
・基準日　平成27年３月31日
・効力発生日　平成27年６月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成28年６月29日開催の第82回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　267,768千円
・配当の原資　利益剰余金
・１株当たり配当額　20円
・基準日　平成28年３月31日
・効力発生日　平成28年６月30日

５．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性及び流動性の高い預金・ＭＭＦ等の金融資産に限定し、資金調達については、運転資金、設備投資資金とも銀行借入を基本とする方針であります。また、デリバティブについては、為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社グループは、与信管理規程に従い、各取引先の支払能力を定期的に判断して、取引先ごとに与信限度額を設けており、債権事故が発生した場合の被害を最小限にするよう管理しております。

有価証券であるＭＭＦは、市場価格の変動リスクに晒されていますが、預金と同様の性格を有するものであり、実質的に元本の毀損のおそれがほとんどないものであります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価を把握し、管理しております。

営業債務である買掛金は、そのすべてが１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を基本としており、変動金利の長期借入金は現在ありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての取引（予定取引含む）に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引等であります。その執行・管理については、取引権限を定めた金融市場リスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２．参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（※）	時　価（※）	差　　額
(1) 現金及び預金	4,395,429	4,395,429	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,630,008	3,630,008	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,304,808	2,304,808	－
(4) 買掛金	(805,440)	(805,440)	－
(5) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(45,012)	(45,012)	－

（※）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、ＭＭＦは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

これらの時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額 308,860千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	1,073円51銭
(2) １株当たり当期純利益	77円04銭

（注）１株当たり当期純利益の算定基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	1,031,458千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,031,458千円
期中平均株式数	13,388,455株

７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

（注）連結計算書類の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有　価　証　券

子 会 社 株 式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② た な 卸 資 産……総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ デ リ バ テ ィ ブ……時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

……定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物　　２～47年

機械及び装置　　２～14年

無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

閉山費用引当金……ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券（その他有価証券）は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当事業年度末において対象としている取引はありません。

② ヘッジ手段……為替予約取引等、金利スワップ

③ ヘッジ対象……外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金

④ ヘッジ方針……管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

⑤ ヘッジ有効性評価の方法……ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(6) その他の事項

消費税等については、税抜方式によって処理しております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　11,761,880千円

(2) 有形固定資産の減損損失累計額　21,201千円

(3) 次の関係会社について、仕入先からの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

KUNIMINE(THAILAND)CO.,LTD.　12,979千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	57,210千円
長期金銭債権	115,241千円
短期金銭債務	120,646千円

(5) 受取手形割引高　108,448千円

(6) 国庫補助金等による圧縮記帳累計額　45,524千円

(7) 取締役及び監査役に対する長期金銭債務

長期未払金は、平成20年６月27日開催の第74回定時株主総会において承認可決された取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給にかかる債務であります。

３．損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引の明細

営業取引高	
売上高	144,949千円
仕入高	1,253,273千円
その他の営業取引高	46,496千円
営業取引以外の取引高	11,011千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　1,061,577株

５．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
長期未払金	73,491千円
賞与引当金	36,825千円
その他有価証券評価差額金	29,701千円
未払事業税及び未払事業所税	25,443千円
閉山費用引当金	23,334千円
資産除去債務費用	8,334千円
減損損失	3,149千円
たな卸資産評価損	2,192千円
鉱床調査費	1,513千円
環境対策費用	779千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	479千円
その他	26,404千円
繰延税金資産小計	231,650千円
評価性引当額	△105,507千円
繰延税金資産合計	126,142千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△148,831千円
繰延税金負債合計	△148,831千円
繰延税金資産（△負債）の純額	△ 22,688千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3％から平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9％に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6％となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,730千円及び繰延ヘッジ損益が666千円それぞれ減少し、法人税等調整額が3,983千円及びその他有価証券評価差額金が6,380千円それぞれ増加しております。

６．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	991円03銭
(2) １株当たり当期純利益	68円05銭

（注）１株当たり当期純利益の算定基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	911,076千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	911,076千円
期中平均株式数	13,388,455株

７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

（注）計算書類の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。